

四半期報告書

(第80期第1四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 卷 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	20,714	21,817	83,769
経常利益 (百万円)	2,927	2,662	9,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,143	1,971	7,739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,115	1,750	8,860
純資産額 (百万円)	82,406	88,103	87,985
総資産額 (百万円)	105,159	109,080	108,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.51	48.31	189.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	80.6	81.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

平成30年第1四半期の世界経済は、米国や欧州、中国を中心として世界的に緩やかに回復していますが、米国や中国における通商政策の問題など、先行きの不透明感が続きました。日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は218億17百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は29億55百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億71百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、昨年6月に打ち上げに成功した超小型人工衛星「CE-SAT-I」の実証試験を重ね、高精細画像の撮影に成功しています。引き続き、衛星本体、衛星で撮影した画像データおよび衛星主要部品の販売等のビジネス展開を検討し、本格的な事業化へ向けた準備を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネント部門におきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の生産開始や既存製品の生産増加もあり、売上は堅調に推移しました。また、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は121億43百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は22億90百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。当期は米国および中国、インド向けの販売が好調に推移し、売上も増加しました。ハンディターミナルは、大型案件の売上を計上し、新製品のモバイルプリンターの販売を開始するなど、売上は増加しました。レーザープリンターは、新規ユニットの生産開始や効率的な部品調達や生産性の向上等に取り組みましたが、減産の影響により売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は70億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は11億81百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、業務分析サービス「ログマネジメント」、名刺管理サービス「アルテマブルー」、医療機関向け日本語入力ソフト「医用辞書」等の受注活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努め、売上はほぼ前年並みとなりましたが、情報関連事業における激しいコスト競争により利益は減少しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しました。また、医療分野では血圧計や滅菌機などの生産移管をキャノングループ内で受け、生産を開始した結果、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億76百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

（3）財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,090億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加しました。流動資産は713億9百万円となり、6億11百万円増加しました。固定資産は377億70百万円となり、2億48百万円増加しました。うち有形固定資産は326億83百万円となり、78百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は209億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加しました。流動負債は186億円となり、11億80百万円増加しました。固定負債は23億76百万円となり、4億38百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は881億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加しました。

（4）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は998百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,661,700	406,617	同上
単元未満株式	普通株式 154,040	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	406,617	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,390,800	—	1,390,800	3.3
計	—	1,390,800	—	1,390,800	3.3

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,434	20,658
受取手形及び売掛金	23,393	23,182
リース投資資産	227	199
商品及び製品	969	1,460
仕掛品	3,028	3,710
原材料及び貯蔵品	86	72
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	297	563
その他	1,261	1,462
流動資産合計	70,698	71,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,337	11,091
機械装置及び運搬具（純額）	3,767	3,578
工具、器具及び備品（純額）	2,964	3,017
土地	14,620	14,664
建設仮勘定	71	331
有形固定資産合計	32,761	32,683
無形固定資産	1,493	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,555
繰延税金資産	1,406	1,259
その他	820	819
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,267	3,634
固定資産合計	37,522	37,770
資産合計	108,221	109,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	12,075
電子記録債務	2,006	1,357
リース債務	102	95
未払費用	1,330	1,017
未払法人税等	1,260	928
賞与引当金	352	1,352
役員賞与引当金	32	5
受注損失引当金	11	12
その他	1,377	1,757
流動負債合計	17,420	18,600
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	1,992
繰延税金負債	19	35
その他	152	126
固定負債合計	2,815	2,376
負債合計	20,235	20,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	76,519	76,858
自己株式	△2,580	△2,581
株主資本合計	88,503	88,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	357
為替換算調整勘定	524	164
退職給付に係る調整累計額	△1,520	△1,392
その他の包括利益累計額合計	△648	△870
非支配株主持分	129	131
純資産合計	87,985	88,103
負債純資産合計	108,221	109,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,714	21,817
売上原価	15,214	16,278
売上総利益	5,500	5,538
販売費及び一般管理費	2,467	2,582
営業利益	3,033	2,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	10
助成金収入	2	18
その他	4	4
営業外収益合計	23	33
営業外費用		
為替差損	128	325
その他	1	1
営業外費用合計	129	326
経常利益	2,927	2,662
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	2,946	2,677
法人税、住民税及び事業税	1,023	867
法人税等調整額	△220	△163
法人税等合計	802	703
四半期純利益	2,144	1,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143	1,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,144	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	9
繰延ヘッジ損益	40	—
為替換算調整勘定	△236	△359
退職給付に係る調整額	143	127
その他の包括利益合計	△29	△222
四半期包括利益	2,115	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,114	1,748
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	34百万円	従業員の借入金(住宅資金)	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	799百万円	648百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,632	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,073	7,214	18,287	2,426	20,714	—	20,714
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	164	205	86	292	△292	—
計	11,114	7,379	18,493	2,513	21,006	△292	20,714
セグメント利益	2,032	1,241	3,273	197	3,471	△438	3,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,143	7,097	19,240	2,576	21,817	—	21,817
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	68	197	266	68	334	△334	—
計	12,212	7,294	19,507	2,644	22,151	△334	21,817
セグメント利益	2,290	1,181	3,471	159	3,630	△674	2,955

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円51銭	48円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,143	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,143	1,971
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,375	40,815,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。